

平成 22 年度 継続事務事業評価シート

事業類型 V 施設の管理・運営

1次評価のみ

事業名	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	173	ごみ燃料化及び施設維持管理	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
			項	02	清掃費
基本 施策	24	ごみを減らす生活を送る	目	02	塵芥処理費
			細目	263	ごみ燃料化及び施設維持管理費
			細々目	51	ごみ燃料化及び施設維持管理費
担当部課	コード	100800	担当者	居附 泰志	連絡先 20 - 9272
	名 称	清掃事業課(さくらリサイクルセンター)	氏 名		(内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	さくらリサイクルセンター	※対象件数
成果(どうする)	一般廃棄物処理施設の適正運営を図り、効率的で安定したごみ処理を行う。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 14 年度	関連事業
終了年度	平成 32 年度	
H21 事業内容	分別の徹底を図り安定した施設運営を行い良質な固形燃料を作る。	
社会情勢の変化等	ピット内ごみ量減により、3系列中2系列での運転が可能となり、燃料・電気使用料の抑制が図れると共に、残る1系列の清掃・通常メンテナンスにより、計画的に施設延命措置を行う。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 運営主体	
委託先	神鋼環境メンテナンス株式会社
2 配置人員	26 人
3 年間運営費	187,740 千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
可燃ごみ量	t		目標 23086 実績 21587	目標 22907 実績 20842	22666	21666
RDF製造量	t		目標 11919 実績 12079	目標 11830 実績 11078	11273	10773

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
ごみの搬入量	分別の徹底とりサイクルへの理解を深め、ごみの減量化を図る。	t		目標 23086 実績 21587	目標 22907 実績 20842	22666	21666

投入コスト		H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	直接事業費計 (A)	968,493	894,263	918,807	950,972
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他の	45,659	36,403	35,295	35,773
	一般財源	922,834	857,860	883,512	915,199
	事業投入人件費 (B)	3.0 人 21,600	3.0 人 21,600	3.0 人 21,600	3.0 人 21,600
	フルコスト(A) + (B)	990,093	915,863	940,407	972,572

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策 ごみの分別とりサイクルに対する意識高揚に努めるとともに、施設自体の啓発により、管理運営の良質化を図る。	
昨年度の取組状況 【状況】 計画のどおり進んでいる 【詳細】 見学依頼があった団体(19団体 延べ635名)の施設案内・説明及び家庭からの直接搬入時における具体的なごみ分別指導により、可燃性粗大ごみ収集時の不適物が激減している。	
今後の方向性(Action)	
担当課長氏名 馬場 幸雄	
【方向性】 現状維持	
【理由】 可燃ごみの減量と計画的に施設延命措置を行う。	
現時点における課題、その他	平成33年3月末をもって操業を終了するため新施設の計画を樹立する必要がある。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成23年度から新施設の建設について、プロジェクトチームを編成する。